

平成27年度行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業			担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 小田部 耕治			
会計区分	一般会計			政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登録事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者が居住する各都道府県別に分類したものを各都道府県警察に還元する。名簿登載者のデータを還元された各都道府県警察は、これらリストに基づき、専用コールセンターからの架電、文書の郵送、警察官による巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	16	16	13	14	0			
	執行額	16	13	13						
	執行率(%)		100%	81%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	データ化した名簿件数 (629,000件)のうち、重複、 使用不能なリストを除く、実 質的な注意喚起対象者の件 数		データ化した名簿件数 (629,000件)のうち、実質的 な注意喚起対象者に対す る注意喚起実施件数		成果実績	件	281,313	318,866	220,011	
					目標値	件	445,899	457,461	308,110	-
					達成度	%	63.1%	69.7%	71.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	履行期間内に警察が提供する資料の名簿から必要事項を抽出し、各都道府県毎にリストを作成する。				活動実績	件	629,000	629,000	629,000	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	総事業費/実質的な注意喚起対象者の件数				単位当たり コスト	円	25.7	20.7	21.3	-
					計算式	円/件数	16,181,025/629,000	13,010,857/629,000	13,382,597/629,000	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	雑役務費		14							
	計		14	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度の特種詐欺の被害総額は過去最高であり、主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国警察において検挙時に入手した名簿リストであるため、それらを使用した当該事業は、警察においてのみ実施可能であり、また、全国警察が入手した名簿リストを一元的に管理している国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	昨年度の特種詐欺の被害総額は過去最高であり、主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を決定しており、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低いコストでの事業の実施が可能となる業者と契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	1件あたりの単価での契約となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	前年度と比較して、名簿リストを使用した注意喚起活動は増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度と比較して、名簿リストを使用した注意喚起活動は増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業により作成された名簿リストを使用して、各都道府県において、積極的に注意喚起を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・用途を明確に把握している。	
	改善の方向性	本事業にあたっては、仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

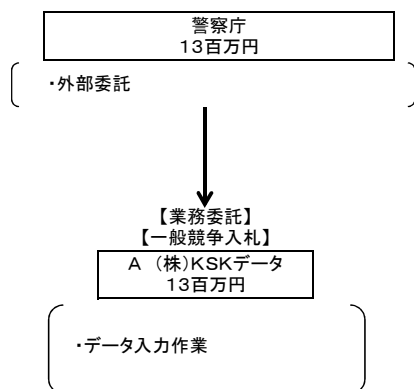
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-1	平成24年度	新24-1	
平成25年度	3	平成26年度	3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)KSKデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ集約作業	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSKデータ	データ集約作業	13	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		